

さがみはら都市経営指針実行計画
平成25年度取組結果評価に関する建議書

平成26年10月

相模原市経営評価委員会

平成25年度 取組結果評価建議書 目次

	ページ
1 建議にあたって	1
2 評価の概要について	2
3 評価結果について	3
4 その他特記事項について	4
5 相模原市経営評価委員会の概要について	5
別添1 委員会評価結果一覧	
別添2 局評価結果一覧	

1 建議にあたって

本建議書は、相模原市経営評価委員会（以下、委員会という。）が市民の目線と有識者の目線で行った都市経営指針実行計画の評価等であり、市が個々の取組の更なる推進を図り、より一層の効果的・効率的な都市経営を目指していただくことを目的としている。

平成25年度は、都市経営指針実行計画のスタートの年であったことから、これまで実施してきた都市経営ビジョン・アクションプランの評価における課題等について検討を行い、評価基準の明確化や委員会の役割を見直すなど、改善を行ったところである。

評価結果については、46項目のうち委員会管理項目は9項目（局評価でB・C評価となった項目）あり、このうち7項目をB評価（若干の遅れあり）、2項目をC評価（大幅な遅れあり）とした。本評価は、新たな課題の発生などにより、取組項目に遅れが生じたことによる。

委員会では、取組が遅れている項目を着実に進めるため、その対応策などについて検討を行った。今後、委員会の意見等も踏まえつつ、重点的・集中的に取り組まれ、都市経営指針実行計画を着実に実現されるよう期待する。

平成26年10月

相模原市経営評価委員会 委員長 山口由紀子

2 評価の概要について

(1) 目的

さがみはら都市経営指針実行計画を着実に推進することを目的に、取組が遅れている項目を中心とした評価等を行う。

(2) 概要

評価は、所管課評価、局評価、委員会評価の順で行い、局評価でA評価(予定どおり進捗)となった取組項目を「局管理項目」、B・C評価(遅れがあり)となった取組項目を「委員会管理項目」に区分して評価を行う仕組みとなっている。

このため、当委員会では、全46項目の取組項目のうち、局評価でB評価、C評価となった9項目を対象として評価を行ったものである。

評価の基準

区分	基準
A 評価	予定どおり進んでいる。 【説明】予定どおりとは、目標値及び、年次計画に記載されている取組が予定どおり進んでいるものとする。
	(完了) A評価のうち、目標値及び年次計画ともに達成し、取組が完了したものは、「A(完了)」評価とする。
B 評価	若干の遅れあり(全て予定どおりではないが、目標達成が可能な範囲で推移している) 【説明】若干の遅れとは、目標値、または、年次計画に記載されている取組に遅れ等があるものの、最終年度までには目標達成が見込まれるものとする。
	C 評価

(3) 審議経過

第1回経営評価委員会(平成26年7月1日)

- ・さがみはら都市経営指針実行計画の進捗状況の評価等について
～取組結果と局評価(説明)

第2回経営評価委員会（平成26年7月31日）

- ・さがみはら都市経営指針実行計画の進捗状況の評価等について
～評価等の審議

第3回経営評価委員会（平成26年8月25日）

- ・さがみはら都市経営指針実行計画取組結果評価に関する建議書(案)について
～建議書（案）

3 評価結果について

委員会管理項目の評価結果は次のとおりで、委員会評価結果一覧は別添1のとおりである。

取組番号	項目名	評価	評価理由
5	受益者負担の適正化の推進	B	年次計画に遅れが認められるためB評価とした。
7	時間外勤務時間縮減プロジェクト	B	台風や降雪による対応で時間外勤務時間が増えてしまったことはやむを得ないが、評価の統一性を図るためB評価とした。
9	債権回収の強化	C	増加傾向にあった債権を減額に転じさせた努力は十分認めるべきことと考えるが、平成27年度の目標値の達成が難しい状況であることを重視しC評価とした。
17	パークマネジメント計画の策定と実施	B	年次計画に遅れが認められるためB評価とした。
23	PPP（公民連携）活用指針に基づく民間活力導入の促進	C	取組の根拠となる指針が策定されていないためC評価とした。
27	公立保育所の民営化	B	年次計画に遅れが認められるためB評価とした。
33	事務の効率化(会議の効率化、窓口案内サービスの充実化)	B	年次計画に遅れが認められるためB評価とした。
39	生活保護受給者の就労による自立促進	B	目標値が達成できていないためB評価とした。
41	産業用地の創出	B	目標値を達成していないこと、及び年次計画に遅れが認められるためB評価とした。

委員会管理項目 9 項目のうち局評価を変更した項目は次のとおりである。

取組番号	項目名	局評価	委員会評価
9	債権回収の強化	B	C
理由			
・増加傾向にあった債権を減額に転じさせた努力は十分認めるべきことと考えるが、平成 27 年度の目標値の達成が難しい状況であることを重視し C 評価とした。			

なお、委員会評価と局評価を併せた全ての評価結果は次のとおりで、局評価結果一覧は別添 2 のとおりである。

評価区分	項目数	率 (%)
A 評価	38	80.8
うち完了	1	2.1
B 評価	7	14.9
C 評価	2	4.3
合計	47	100.0

実行計画の取組項目数は全部で 46 項目だが、取組項目 No. 41 産業用地の創出については環境経済局、都市建設局でそれぞれ取り組んでいるため、表中では 47 項目となる。

4 その他特記事項について

少子高齢化が進行する中、複雑、多様化する市民ニーズに的確かつ継続的に対応するため、将来にわたり持続可能な都市経営を推進していく必要がある。

このため、引き続き、事務事業の簡素・効率化などの行政改革に努めていただくとともに、事業の選択と集中、協働による市民の力を生かした取組を進めていただきたい。

また、取組項目に関連して、公園等でのごみのポイ捨てや自転車の交通マナーを無視した運転といった、市民のモラルやマナーに関わる問題が見受けられた。ここでは、行政機関による「公助」という視点からの対応だけではなく、市民みずから「自助」・「共助」という視点に立って行動していくことが求められるであろう。そこで、市民のモラルやマナー、そして地域力の向上をめざす取組の具体化を要望したい。

このような市民意識の醸成を通して、行政の取組を適正なものとし、財政的な負担の軽減につながっていくことを期待する。

5 相模原市経営評価委員会の概要

設置根拠

附属機関の設置に関する条例
相模原市経営評価委員会規則

設置目的

都市経営の推進について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を
答申し、又は意見を建議すること。

任期

平成25年7月15日から平成27年7月14日まで

委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	山口 由紀子 (やまぐち ゆきこ)	学識経験者 (相模女子大学教授)
	川崎 一泰 (かわさき かずやす)	学識経験者 (東洋大学教授)
	出雲 明子 (いずも あきこ)	学識経験者 (東海大学准教授)
	霧生 卓 (きりゅう たかし)	学識経験者 (公認会計士)
副委員長	田所 昌訓 (たどころ まさのり)	団体推薦 (相模原市自治会連合会)
	長谷川 光明 (はせがわ みつあき)	団体推薦 (相模原商工会議所)
	大島 浩之 (おおしま ひろゆき)	公募
	西村 初代 (にしむら はつよ)	公募
	芳賀 貞江 (はが さだえ)	公募
	安田 隆春 (やすだ たかはる)	公募

さがみはら都市経営指針実行計画 委員会評価結果一覧

別添1

協働皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）
協働の推進（行政の活動範囲の明確化等）

達成目標の平成25年度実績については、年度ごとの目標値を設定していない場合は「-」と標記しています。但し、平成25年度実績を把握している場合は参考として記入しています。

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
5 受益者負担の適正化の推進	企画財政局	本方針に基づき、行政サービスに係るコストを公表するとともに、「手数料」、「使用料」などに区分し、それぞれ目標年度を定めて、料金等の見直し及び新たな受益者負担の導入について検討する。また、指定管理者導入施設で利用料金を採用している施設においても、利用料金の見直しについて検討する。	受益者負担の在り方の基本方針に基づき使用料・手数料等の費用を把握するとともに、料金等の見直しを実施する。	見直し結果を反映した割合	0%	-	100%	・使用料、手数料等の費用の把握と見直しの実施 平成25年度 取組実績	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるためB評価とした。 【意見等】 平成24年12月に策定した「受益者負担の在り方の基本方針」に基づき、平成28年度までに使用料・手数料の見直し等を完了するよう取り組んでいただきたい。また、見直し等にあたっては、利用者に受益に応じた負担を求めることについて市民の理解を深める取組を進めるとともに、コスト削減にも努めていただきたい。これらの取組を着実に進め、受益者負担の適正化を図っていただきたい。
					24年度		28年度					
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績				
					733,359時間 (14,379時間縮減) 参考数値							

皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）
積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
7 時間外勤務時間縮減プロジェクト	総務局	従来から取り組んでいる時間外勤務時間縮減に係る取組を全職員が再認識するとともに時間外勤務時間に対するコスト意識を高める。管理職員に対し、健康保持と効率的な事務執行との観点から部下の職員の時間外縮減につながるための研修等を実施する。 関連の取組「事務の効率化」「庶務事務システムの導入」	近年のピーク時である平成22年度総時間数の747,738時間から100,000時間の縮減を図る。	時間外勤務時間及び休日勤務時間の年間時間数	747,738時間	-	640,000時間 (100,000時間縮減)	・取組の実施 ・タイムマネジメント研修や管理職研修の実施 ・時間外勤務時間の可視化(配当時間管理の徹底)	B	B	B	【評価理由】 台風や降雪による対応で時間外勤務時間が増えてしまったことはやむを得ないが、評価の統一性を図るためB評価とした。 【意見等】 市民サービスを維持しながら、引き続き、事務の効率化や時間外勤務時間に対するコスト意識の向上により、時間外勤務時間の削減に努めていただきたい。また、台風など特殊事情による時間外勤務時間は、取組によって縮減することができない。このため、特殊事情とする内容を明らかにするとともに、時間外の取扱いを区別して管理することなどについても検討していただきたい。
					22年度		28年度					
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績				
					733,359時間 (14,379時間縮減) 参考数値							

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価				
									所管課 評価	局評価	委員会 評価	評価理由及び意見等	
9	債権回収の強化	企画財政局	平成24年11月15日から平成28年5月31日までの間を実施期間とする「相模原市債権回収対策基本方針」に基づき、債権回収を強化する。	平成27年度決算における収入未済額を平成23年度比2.2億円削減する。	決算時における収入未済額	約183億円	-	約161億円 (22億円削減)	・未収金の発生予防、早期回収 ・滞納処分、訴訟等による債権回収	B	B	C	<p>【評価理由】 増加傾向にあった債権を減額に転じさせた努力は十分認めるべきことと考えるが、平成27年度の目標値の達成が難しい状況であることを重視しC評価とした。</p> <p>【意見等】 目標値の達成が困難と認められるため、目標値の変更を検討していただきたい。 また、税金やその他の料金は、本来、市民が納めなければならないものであるという前提に立って、市民負担の公平性を確保する観点からも、次の事項を踏まえ、取組を強化していただきたい。 未収金の回収にあたって、まず、督促などの必要な措置を講じ、それでも納付につながらない場合は、差し押さえを有効な手段として、その活用を検討すること。 税以外の料金においても、差し押さえなど、より強い措置を講じていくことを検討すること。また、必要に応じて、これらの措置を講じることができ仕組みづくりを検討すること。 納付に対する意識の向上を図る取組を実施すること。</p>
					23年度決算時 収入未済額		27年度		平成25年度実績		平成25年度 取組実績		
					約177億円(下水道事業除く) 参考数値		25年度実行計画(債権回収対策基本方針に基づき毎年度策定する計画)における目標額 179億8,300万円は達成(下水道事業除く)						

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価				
									所管課 評価	局評価	委員会 評価	評価理由及び意見等	
17	パークマネジメント計画の策定と実施	環境経済局	パークマネジメント計画は公園管理計画(ハード面)及び公園運営計画(ソフト面)を内容としている。公園管理計画(ハード面)においては「長寿命化計画」が根幹となり、その策定と実施により、公園施設等の計画的な修繕・更新を行うことで、長期的な指標としてのライフサイクルコストを20%程度縮減していくことを図るものである。また、公園運営計画(ソフト面)においては公園利用の更なる適正化等を図り、公園管理計画とともに公園に求められる機能を十分に発揮できるように計画を策定し、実施していく。	年間クレーム(修繕要望)等件数を10%低減する。	年間クレーム(修繕要望)等件数	3,000件	-	2,700件 (300件減)	・樹木診断 ・施設健全度調査	B	B	B	<p>【評価理由】 年次計画に遅れが認められるためB評価とした。</p> <p>【意見等】 公園が、市民の憩いの場や子供たちが安全に遊ぶことができる場として、良好な環境が保たれるよう、平成27年度に策定を予定している公園運営計画(ソフト面)を早期に策定することを検討していただきたい。 なお、検討において、ごみのポイ捨てをなくすなど、市民のモラルの向上の重要性について意見が出された。そこで、例えば、幼少期に十分な家庭教育が行われることや大人が率先して手本を示す行動をとるなど、市民のモラルやマナーの向上につながる取組を行うことについても検討していただきたい。 さらに、子供や若者の居場所づくりなどについても、他の事業と連携して取り組んでいただきたい。</p>
					23年度		28年度		平成25年度実績		平成25年度 取組実績		
					-		施設健全度調査の実施						

民間活力の導入による市民サービス向上

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
23 PPP(公民連携)活用指針に基づく民間活力導入の促進	企画財政局	改定を予定している活用指針に基づき、現手法を見直すほか、新たな民間活力の導入を推進する。	活用指針に基づいた民間活力の導入を促進する。	民間活力導入件数	-	-	新たに4件 28年度	・(策定した指針を用いて)積極的導入についての庁内周知	C	C	C	【評価理由】 取組の根拠となる指針が策定されていないためC評価とした。 【意見等】 現在、指針を策定中で、今年度内に策定すると聞いているが、策定後は庁内に積極的導入の周知を行い、目標達成に向けて取り組んでいただきたい。
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績				
					-			平成24年度に引き続き指針の策定を進めた				

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
27 公立保育所の民営化	健康福祉局	公立保育所の新たな民営化を推進する。	公立保育所の新たな民営化計画を検討し、平成29年度に1園を民営化する。	保育所の民営化数	4園	-	5園	・民営化候補園の検討 ・外部意見の聴取	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるためB評価とした。 【意見等】 子ども・子育て支援新制度への移行に伴う公立保育所の在り方等について、速やかに検討し、公立保育所の民営化についての方向性を示していただきたい。また、これらの内容を評価シートに明記していただきたい。
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績				
					-			子ども・子育て支援新制度の実施を踏まえて公立保育所の民営化に向けた検討を行った。				

組織等の効率化と職員的能力向上

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	委員会評価	評価理由及び意見等
33 事務の効率化(会議の効率化、窓口案内サービスの充実)	企画財政局	平成9年に作成した「会議改善マニュアル」を改正し、効果的・機能的な会議運営により、1時間30分としている会議時間を15分短縮するなど事務の能率向上を図る。また、窓口案内サービスの充実を調査、検討し、新たな窓口案内サービスを導入する。	会議改善マニュアルを改正し、庁内へ周知を図る。また、窓口案内サービスの充実を図る。	会議時間の短縮 新たな窓口サービス	1時間30分	-	15分短縮 新たな窓口案内サービスの導入 28年度	・会議改善の研究 ・新たな窓口案内サービスの研究	B	B	B	【評価理由】 年次計画に遅れが認められるためB評価とした。 【意見等】 会議の改善、及び新たな窓口案内サービスについて、他市の事例の分析や課題等の整理・検討を進め、改善につなげていただきたい。
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績				
					-			・他市の事例等の収集				

効果的な扶助事業の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課 評価	局評価	委員会 評価	評価理由及び意見等
39 生活保護受給者の就労による自立促進	健康福祉局	ハローワークや市の就職支援センターと連携し、生活保護受給者の就労支援を推進するとともに、社会から孤立しているなど就労の前段階の支援を要する受給者には、ボランティア、就労体験等の場を提供し、日常生活や社会生活能力の向上を図り、就労意欲の喚起から求人開拓、職業紹介・離職防止までの個々の受給者に合った総合的・一体的な支援を行う。	生活保護受給者の就労による自立を促進し、生活保護費(扶助費)を抑制する。	就労支援による新たな就職者数 【扶助費の削減額】	194人 【62,000千円】	265人 【85,000千円】	265人 【85,000千円】	・就労支援及び就労体験・社会参加等支援事業の一体的実施	B	B	B	【評価理由】 目標値が達成できていないためB評価とした。 【意見等】 目標達成に向けて、自立のための支援を強化するなど、取り組んでいただきたい。
					23年度	各年度	平成25年度実績					
					191人 【135,000千円(見込)】	自立支援相談員(就労)の個別支援及びハローワーク・市就職支援センターとの連携支援の充実。就労者191人、効果額135,000千円(見込)						

皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）
成長戦略に基づく基盤整備

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課 評価	局評価	委員会 評価	評価理由及び意見等
41 産業用地の創出	環境経済局	津久井地域においては、雇用の場の減少による過疎化の進行、少子高齢化の進行、農業従事者の高齢化及び後継者難等の課題を抱えており、これらの課題を改善するため、生活環境の維持・保全を図りながら新たな産業の受け皿として整備を図る。	産業用地の創出を図る。	産業用地創出面積	-	4.3ha	-	【金原準工西側地区】 ・農地転用許可 ・開発許可 ・土地造成 ・企業立地	B	B	B	【評価理由】 目標値を達成していないこと、及び年次計画に遅れが認められるためB評価とした。 【意見等】 企業進出を促進するため、相模原市の魅力を積極的にPRするなど企業誘致活動を強化し、早期に産業用地を創出できるよう取り組んでいただきたい。
					平成25年度実績	平成25年度 取組実績						
					0ha	【金原準工西側地区】 関東農政局への農地転用許可の事前相談の実施等調整をしている。						

さがみはら都市経営指針実行計画 局評価結果一覧

別添2

達成目標の平成25年度実績については、年度ごとの目標値を設定していない場合は「-」と表記しています。但し、平成25年度実績を把握している場合は参考として記入しています。

協働皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）
協働の推進（協働のための環境づくり）

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
1 市民防災力向上に向けた防災スクールの創設	危機管理局	各地区の防災専門員や日ごろから防災活動に取り組む市民などを対象にNPO法人日本防災士機構認証の「防災士」養成講座及び本市独自の講座（市の防災体制の講座、災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）、クロスロード、緊急救助技術）で構成される「さがみはら防災スクール」を実施し、講座受講後に「防災士」の資格を取得した者を「さがみはら防災マイスター」として認証する。「防災マイスター」は平成26年度から地域において防災に関する普及啓発（防災講座、災害図上訓練（DIG）、避難所運営ゲーム（HUG）、クロスロード）を行う。	平成25年度中に防災スクールを創設し、平成26年度から防災マイスター取得者による防災講座を実施する。	防災マイスター取得者による防災講座の受講者数	0人	-	600人	講演会等実施 ・防災士資格取得支援	A	A	年次計画を予定どおり進めているためA評価とした。
					24年度		28年度				
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績			
					658箇所 (14箇所増加) 参考数値						
2 街美化アダプト制度の推進	市民局	街美化アダプト制度の啓発を図るとともに施設所管課に対する導入支援を行う。	街美化アダプト制度の導入箇所数の増加を図る。	街美化アダプト制度の導入箇所数	644箇所	-	709箇所 (65箇所増加)	・アダプト制度の周知及び導入状況調査	A	A	街美化アダプト制度の導入を働きかけるとともに、まちの美化だけでなく、地域への愛着を育み、人々の交流を深める同制度の効果を周知した。また、導入件数についても平成28年度の目標値に向け順調に増加しているため、A評価とした。
					24年度		28年度				
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績			
					658箇所 (14箇所増加) 参考数値						
3 市民活動サポートセンターの機能強化	市民局	センター職員の相談対応スキルの向上のほか、各区における支援事業の実施など、地域活動や市民活動に対する支援機能の充実を図る。	センター職員の人材育成、NPOマネジメント能力、コーディネート能力を向上することにより、NPO法人等の利用者からの初歩的な相談から専門性を要する相談まで受け手が出来る体制を整え、相談件数の増加を図る。	相談件数	204件	-	258件 (54件増加)	・センターの方向性の決定 ・外部講師によるセンター職員の研修実施	A	A	運営体制の拡充などセンターの方向性を決定するとともに、外部講師による研修などにより、センター職員のスキルアップを図るほか、NPO法人のニーズの高い会計などの組織マネジメントの相談や法人設立に向けた相談などを行った。また、相談件数も平成28年度の目標に向け順調に増加しているため、A評価とした。
					基礎値 21～23年度（平均）		28年度				
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績			
					214件 (10件増加) 参考数値						

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価		
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
4 応急手当ができる市民の拡大	消防局	応急手当普及員の養成、普及講習会の開催及び消防訓練・自主防災訓練の機会を捉え、積極的に救急講習を実施し、応急手当ができる市民の養成を図る。	応急手当に係る講習(普及講習会や普及講習に満たない講習)の受講者数を、毎年20,000人以上とする。	応急手当に係る講習の受講者数	19,561人	20,000人以上	20,000人以上	A	A	応急手当に係る講習会の拡充及び広報による普及啓発により、受講者数が目標値(20,000人以上)を達成することができたためA評価とした。
					23年度		各年度			
					平成25年度実績					
								<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充 取組の検証 		
								<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ、広報紙等による普及啓発 応急手当に係る講習の実施 879回(22,488人) 取組の検証 		

協働の推進(行政の活動範囲の明確化等)

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価				
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由		
6 相模原市外郭団体に係る改革プランの推進	企画財政局	相模原市外郭団体に係る改革プランに基づき、外郭団体の自主性自立性を促進するとともに、外郭団体の設立意義等について再検証し、統廃合を含め外郭団体の在り方の見直しを進める。	改革プランに基づく外郭団体の自主性を推進する。	管理費補助率	-	-	10%	A	A	改革プランを推進するため、各団体の取組について評価を行うとともに、必要な指導支援を行い、プランに基づく団体の統合が完了したためA評価とした。		
					平成25年度実績						-	平成25年度 取組実績
								<ul style="list-style-type: none"> 改革プラン推進するため、各団体の経営状況等の評価を行うとともに、取組目標を達成できるよう指導支援を行った。 改革プランに基づき、(公財)都市整備公社と(公財)みどりの協会の合併が完了した。 				

皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち (市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化)
積極的な歳入確保と徹底した事務事業の精査・効率化等

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価		
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由
8 ネーミングライツの活用促進	企画財政局	ネーミングライツの導入を促進し積極的な自主財源の確保を図るため、提案型の募集を毎年行う。また、庁内においても積極的な導入に向け、予算編成時に周知を行う。施設等へのネーミングライツの導入により、新たな財源の確保を検討する。	新たに3施設を対象に公募によるネーミングライツの導入を行う。また、公募の他に、提案型募集を行うとともに、積極的な導入についての庁内周知を行う。	ネーミングライツ導入施設数	2施設	-	5施設(3施設導入)	A	A	新たに3施設にネーミングライツを導入するなど、目標値、年次計画ともに予定どおり進んでいるためA評価とした。
					24年度		26年度			
					平成25年度実績					
								<ul style="list-style-type: none"> 提案型募集 積極的導入についての庁内周知 施設におけるネーミングライツの公募、選定 		
								<ul style="list-style-type: none"> 3施設に導入 相模原市文化会館 相模原麻溝公園競技場・第2競技場 相模川ふれあい科学館 		

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	23～25年度目標値		平成25年度 年次計画	評価				
						23～25年度目標値	26～28年度目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
10 市債発行に関する目標値の設定	企画財政局	市債の発行限度額及び実質公債費比率に係る目標値を設定することで発行抑制を図る。	平成23年度から平成25年度までの3年間の市債発行額を1,000億円以内とする。また、実質公債費比率を8%以内とする。	平成23年度から平成25年度までの市債発行額及び実質公債費比率 H25にH26～28の目標値を新たに設定	-	基礎値	23～25年度目標値	26～28年度目標値	市債発行の抑制 ・平成26年度以降の目標値の設定	A	A	市債発行額、及び実質公債費比率ともに目標達成していること、年次計画にある平成26年度以降の目標値を設定したためA評価とした。	
						市債発行額：1,000億円以内 平成23～25年度(累計) 実質公債費比率：8%以内	市債発行額：950億円以内 平成26～28年度(累計) 実質公債費比率：8%以内						
					23～25年度実績			平成25年度 取組実績					
					H23～H25市債発行額 993億円(見込み) (H25見込み 280億円) 実質公債費比率 4.0%(見込み)			市債発行額を3ヶ年で1,000億円以内の発行に抑えることができた。 ・平成26年度以降の目標値の設定を行った。					

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値		平成25年度 年次計画	評価				
						25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
11 資金管理の一元化	企画財政局	資金の調達や運用については、現在、財務課や会計課のほか、各基金所管課等で分散して管理しているが、これを一元化し効率的な管理体制を構築するほか、資金の全体調整により一時借入金の圧縮を図り平成30年度までに運用差益を2.5%向上させる。	実行計画の実施期間における目標として、利子収入から一時借入金利子を差し引いた資金運用差益を平成28年度までに2.3%向上(約9,000千円増額)させる。	資金運用差益(「利子収入」-「一時借入金利子」)	39,001千円 <small>基礎値 23年度決算額</small>	25年度目標値	最終目標値	庁内調整(一元化する資金の洗い出し)(管理引継ぎ準備)	A	A	年次計画のとおり、一元化する資金の洗い出しなど予定どおり実施しているためA評価とした。		
						-	48,000千円 28年度						
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績					
					-			庁内調整については完了 ・資金の全体調整の先行実施により一時借入金利子は皆減					

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値		平成25年度 年次計画	評価				
						25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
12 相模原市土地開発公社保有土地の縮減	企画財政局	土地開発公社が市に代わって先行取得した公共施設等の用に供する土地の計画的な買戻しを進める。	平成28年度までに、土地開発公社保有土地の帳簿価額を70億円とする。	土地開発公社保有土地の帳簿価額	161億円 23年度	25年度目標値	最終目標値	土地開発公社保有土地の買戻し	A	A	「相模原市土地開発公社経営計画」の数値目標を達成しているためA評価とした。		
						-	70億円 (91億円縮減) 28年度						
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績					
					119億円 (H24に28億円、H25に14億円縮減) 参考数値			土地開発公社保有土地の買戻し <対前年比削減内訳> 用地 6用地 面積 7,643.50㎡					

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値		平成25年度 年次計画	評価				
						25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
13 市役所周辺駐車場の民間業者への貸付	企画財政局	市役所周辺の市施設駐車場を民間業者に貸付けるため募集要項を作成し、公募を行う。駐車場利用料金や無料とする条件等を決め、民間業者による駐車場の管理運営を実施する。	平成24年度に策定した行政財産の貸付けに係る取組方針に基づき、行政財産の貸付けを実施する。	貸付開始年度	-	25年度目標値	最終目標値	貸付公募の実施 ・民間業者の選定 ・工事の実施	A	A	年次計画のとおり民間業者の選定や工事実施に向けた調整などを行っているためA評価とした。		
						-	貸付開始 26年度						
					平成25年度実績			平成25年度 取組実績					
					-			貸付公募の実施 ・民間業者の選定 ・工事実施前の課題の整理					

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
14 低未利用資産の活用	都市建設局	特に、道路残地の取得・管理・処分等の業務見直しを進める。	平成24年度の低未利用地の整理を踏まえ、平成28年度までに6箇所の低未利用地の活用を図る。	利活用を図った箇所数	-	1箇所	6箇所 28年度	・公募売却の事前準備 ・公募売却等の実施	A	A	計画対象とした未利用地は順調に処分できており、計画最終年度までに目標を達成できると思われるA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								予定対象地のうち平成25年度までに2箇所を売却				・計画対象地以外売却実績5件

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
15 「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」の策定と指針に基づいた公共施設マネジメントの推進	企画財政局	市民が利用する公共施設を中心に、統廃合を含めた施設配置の在り方、更新コストの縮減、施設の長寿命化や施設改修コストの平準化、民間活力の導入などに関し「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」を策定し、指針に基づいた公共施設マネジメントの取組を推進する。	「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」を策定し、施設分野別計画の策定や公共施設の整備指針の見直し、施設の一元管理等を行い、適切な公共施設マネジメントの取組を推進する。	指針策定年度 H25に新たな目標値を設定	-	策定	(仮称)公共施設マネジメント推進プラン等の策定 28年度	・「(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針」の策定	A	A	目標値、年次計画にある「公共施設の保全・利活用基本指針」について、検討委員会等の検討を経て策定が完了し、予定どおり進んでいるためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								策定				「公共施設マネジメント検討委員会」での検討を経て、今後の公共施設サービスの適正化に向けた取組の方向性などを示す「公共施設の保全・利活用基本指針」を平成25年10月に策定

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
16 土木施設の維持管理に係るトータルマネジメント	都市建設局	舗装やトンネル、ベデストリアンデッキ、交通安全施設などの土木施設について、「相模原市土木施設維持管理基本方針」に基づく施設ごとの維持管理計画を策定する。	平成28年度までに、土木施設維持管理基本方針に基づく施設別維持管理計画を策定する。	施設別維持管理計画策定年度	-	-	策定 28年度	・舗装の維持管理計画策定に係る調査等 ・ベデストリアンデッキ維持管理計画策定に係る調査等	A	A	平成25年度の取組については、舗装やベデストリアンデッキ、トンネル等の調査が実施された。年次計画にある調査は計画のとおり進行できており、目標達成も見込めることからA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								-				・舗装、ベデストリアンデッキ、トンネル、安全施設、土工構造物の維持管理計画策定に係る調査等を実施

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
18 災害発生時の生活に必要な食料等の流通備蓄の導入	危機管理局	想定する避難所生活者約46,500人の3日分に当たる418,500食を目標に避難所倉庫及び一般倉庫等へ食料の備蓄を進めているが、食料についてはその多くが5年間の消費期限があり、買換えをしなければならぬため、その一部について流通備蓄を導入する。	平成26年度から食料等の流通備蓄を導入し、平成30年度までに418,500食のうち20%を流通備蓄とする。(平成28年度までは12%とする。)	流通備蓄の割合	0% 24年度	-	12% 28年度	・流通備蓄の導入手法、協定企業の選定等	A	A	年次計画を予定どおり進めているためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								6% 参考数値				流通備蓄の導入手法、協定企業の選定、年度末に協定の締結(6%25,110食分の流通備蓄の導入)を行った。

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
19 国民健康保険事業特別会計の健全化	健康福祉局	国民健康保険事業特別会計における保険給付費や後期高齢者支援金、介護納付金等などの歳出に対し、適切な国民健康保険税率の設定に努める。	社会保障・税一体改革などの内容を踏まえ、新たな目標を設定する。	新たな目標の検討	-	-	社会保障・税一体改革等の内容を踏まえた新たな目標に対し実施 28年度	・国民健康保険税率見直し	A	A	国民健康保険事業特別会計の健全化のため、年次計画どおり税率の見直しを行ったことから「A評価」とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								-				平成25年度課税分から改正税率を適用。
20 再生可能エネルギー発電への移行と競争入札による余剰電力の売却	環境経済局	南清掃工場における余剰電力の売却について、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT制度)」の認定を受けるとともに、特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札で契約することにより、売電収入の増加を図る。	平成24年度にFIT制度の認可を受け、平成25年度から毎年度、競争入札により売電契約を締結する。	売電額	180,000千円 24年度予算額	300,000千円	300,000千円 各年度	・競争入札による売電契約	A	A	特定規模電気事業者(PPS)を含む競争入札をすることで売電単価の高い事業者と契約し、目標値以上の売電収入を得ることができたためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								514,922千円				競争入札による売電契約(特定規模電気事業者)
21 一般ごみ収集業務における民間委託エリアの拡大	環境経済局	概ね平成32年度までに市内の一般ごみ収集量の50%程度を目標に民間委託を段階的に進める。	計画的・段階的な民間委託を実施し、平成32年度までに民間委託率(収集量ベース)50%とする。	民間委託率(収集量ベース)	12% 22年度	-	50% 32年度	・民間委託エリアの拡大(環境整備員の退職や新規採用を勘案しながら段階的に実施)	A	A	段階的な実施エリアの拡大に向け、順調に取組が図られていると考えるためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								30% 参考数値				・第二次民間委託実施(10月~)
22 地域維持型JV(共同企業体)での発注による道路維持管理費の削減	都市建設局	個別に発注している道路維持管理業務(街路樹剪定業務や除雪委託業務等)について、地域維持型JV制度を導入し、維持管理業務をまとめて発注することにより、経費の削減等を図る。	平成28年度までに地域維持型JV制度を導入する。	制度の導入年度	-	-	導入 28年度	・実施可能な業務の抽出と担当課の意見聴取	A	A	担当課から聴取し、より詳細な検討に向けた下地が完成したと思われる。年次計画とともに予定どおり進んでおりA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								-				担当課からの意見を聴取し、道路維持補修業務で実施していくことが可能と判断した。

民間活力の導入による市民サービス向上

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標			平成25年度 年次計画	評価			
				基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由	
24 有料広告掲載業務への民間活力の導入の拡大	総務局	「広報さがみはら」及び「市ホームページ」への有料広告掲載業務を広告代理店に委託する。	平成28年度までに年間ベースで190万円の広告掲載料の増収を図る。また、平成25年度から有料広告掲載業務に要する時間を年間ベースで500時間削減する。	広告収入額 有料広告掲載業務に要する時間数	14,333千円 600時間 25年度	100時間	16,233千円 100時間 28年度	平成25年度 年次計画 ・有料広告掲載業務の民間委託	A	A	年度計画どおりに有料広告業務の民間委託を実施しているため、A評価とした。 特に委託の実施による業務に要する時間数の削減は、目標値を上回る成果を得ており、高く評価する。
					平成25年度実績						
					84時間			平成25年度 取組実績 ・有料広告掲載業務の民間委託を実施した。 ・広告収入額として、14,677千円の歳入を確保した。			
25 広報紙編集業務への民間活力の導入の拡大	総務局	「広報さがみはら」編集事務に派遣職員を増員するとともに、広報紙の郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティング配布を実施する。	平成26年度までに、広報紙編集業務へ派遣職員を増員導入して正規職員の定数を削減する。また、平成25年度に広報紙郵送業務を廃止して民間代理店によるポスティング配布を導入する。	広報紙編集担当正規職員数	5人 24年度	-	4人 (1人削減) 26年度	平成25年度 年次計画 ・派遣職員の増員導入(下半期から試行実施) ・広報郵送業務を廃止し、民間代理店によるポスティングを導入	A	A	年度計画どおりに派遣職員の増員及び広報紙の郵送業務の廃止・ポスティングの導入を行っているため、A評価とした。
					平成25年度実績						
					-			平成25年度 取組実績 ・派遣職員を増員した(下半期から試行)。 ・広報郵送業務を廃止し、民間代理店ポスティングを導入した。			
26 住基・戸籍等の窓口サービスの向上	市民局	平成25年度に決定した方向性 ・コンビニエンスストアにおける各種証明書の交付(コンビニ交付)を実施する。(平成28年1月予定) ・コンビニ店舗の少ない地域について、郵便局への委託による証明書交付を実施する。(平成29年1月予定) ・現在、窓口のみで交付している戸籍証明についてコンビニ交付での交付を実施する。(平成29年4月予定)	民間事業者による証明書交付を実施する。	指標	-	方向性決定	コンビニ交付導入(H27) 郵便局交付開始(H28)	平成25年度 年次計画 ・新たな窓口体制の整備に向けた方向性を決定	A	A	民間事業者の活用による証明発行窓口の拡大(コンビニ交付の導入)に向けた方向性について、予定通り平成25年度に決定したためA評価とした。
					平成25年度実績						
					事業の内容、スケジュールを決定した。			事業の内容やスケジュールを決定するため、庁内調整を行った。			

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
28 療育センター再整備方針策定及び個別事項の実施	健康福祉局	療育センターにおける見直しの基本的な考え方と基本方針に基づいて、療育センターの役割と機能を精査し、民間活力導入を含めた再整備方針を策定するとともに、その後定める診療機能の設置等の個別計画に沿って再整備を実施する。	平成25年度に療育センター再整備方針を策定し、今後定める個別計画に基づき順次実施する。	再整備方針策定年度	-	策定()	・第三陽光園の民間移行のための生活介護事業所の開所 ・福祉型児童発達支援センターの整備支援 27年度	療育センター再整備方針策定	A	A	陽光園の建物や設備の老朽化、療育支援に対するニーズの増加、多様化に適切に対応するため、年次計画に基づき、平成25年度に療育センター再整備方針を策定したことから「A評価」とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								療育センター再整備方針策定				療育センター再整備方針策定

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
29 小学校給食調理業務の民間委託	教育局	小学校給食調理業務については、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。	民間委託を計画的に実施する。	実施小学校数	24校 24年度	25校 25年度	28校 28年度	単独校化した相武台小学校を民間委託により実施	A	A	目標値を上回る民間委託化を推進したことにより、更なる行政コストの削減及び学校給食運営の効率化が図られたためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								26校				単独校化した相武台小学校及び直営で実施していた陽光台小学校の民間委託を実施した(委託校計26校)

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
30 行政評価の実施による市民満足度の向上	企画財政局	新・相模原市総合計画の進行管理と事務事業評価の連携した行政評価の実施を平成26年度まで実施するとともに、平成27年度以降の行政評価の在り方について検証を行い、見直しを行う。	新しい行政評価を導入する。	新しい行政評価の導入年度	-	-	導入 27年度	行政評価の実施	A	A	行政評価のあり方について、総合計画審議会及び経営評価委員会より課題等の意見をいただいており、現評価は、新・相模原市総合計画の進行管理と事務事業評価の連携した行政評価を実施するなど、年次計画どおり進んでいるためA評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								-				新・相模原市総合計画の進行管理及び事務事業評価を実施 行政評価の検証

組織等の効率化と職員の能力向上

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価			
									所管課評価	局評価	局評価理由	
31 職員定数の適正管理	総務局	事務事業や事務執行体制の見直しを推進しつつ、生活保護など必要性の高い事務事業に重点的に定数の配分を行う。	新たな職員定数管理計画に基づき、平成28年度の職員定数の管理目標を4,660人とする。(平成24年度:4,590人)	職員定数	4,590人 24年度	-	4,660人 28年度	新しい職員定数管理計画に基づく取組の推進	A	A	組織の統廃合等による効率的な組織づくり、新たな行政課題(児童相談所一時保護所移管等)に対応するための配分見直し等、職員定数管理計画に基づく取組を推進しているため、A評価とした。	
								平成25年度実績				平成25年度 取組実績
								4,620人 参考数値				組織の統廃合等による効率的な組織づくり、新たな行政課題(児童相談所一時保護所移管等)に対応するための配分見直し等を行い、職員定数管理計画に基づく取組を推進した。

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価			
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
32 職員の資質向上のための取組	総務局	法務能力及び政策形成能力の向上を目的とした研修の充実及び実施に取り組む。	法務能力及び政策形成能力を習得する。	法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の受講者数(累計)	713人	単年度 720人	累計 2,940人 単年度 750人	・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修の実施	A	A	階層研修、特別研修等の様々な研修において、企画力開発、政策形成、政策法務等に係る研修を実施し、受講者数も単年度の目標値を達成しているため、A評価とした。
					23年度	平成25年度実績					
							777人		・法務能力及び政策形成能力の向上を図る研修を実施した。		

ICT(情報通信技術)の活用の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価			
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
34 情報システム最適化の推進	企画財政局	ホストコンピュータを使用した基幹システムを再構築する(基幹システムの最適化)。また、各課が導入した個別システムを集約し、最適化を図るとともに、情報システムの調達や運用の効率化を図ることにより、情報システムの運用コストを削減する。	基幹システムの最適化を図るとともに、情報システム運用経費を削減する。	基幹システム最適化率 情報システム運用経費削減率	0%	-	50%	・ホストコンピュータ更新 ・基幹システム最適化実施計画の策定	A	A	年次計画にある、基幹システム最適化実施計画の策定などが予定どおり進んでいるためA評価とした。
					3,312,000千円	平成25年度実績					
					23年度		10%(基礎値から10%削減) 28年度	・ホストコンピュータ更新(H26.1) ・基幹システム最適化実施計画の策定(H26.3)			

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価			
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
35 庶務事務システムの導入	総務局	庶務担当者を經由して紙で行っている庶務事務について、事務作業の迅速化・効率化を目的としたシステム化を実現する。	平成27年度に庶務事務システム稼働を実現し、庶務事務にかかる事務負担軽減を図る。	庶務事務に要する時間数	13,000時間	-	2,000時間 (11,000時間削減)	・庶務事務システム設計・調達仕様検討	A	A	システム開発業者によるシステム操作説明会、庁内関係機関からの意見抽出などを通じて、システムの設計や仕様に係る検討を行い、年次計画どおりに取り組んでいるため、A評価とした。
					24年度	平成25年度実績					
							-	庶務事務システムの設計・調達仕様の検討をした。			

市役所業務における防災・減災の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	平成25年度 年次計画			評価			
					基礎値	25年度目標値	最終目標値	所管課評価	局評価	局評価理由	
36 業務継続計画(地震編)の策定	危機管理局	大規模な地震災害によって行政機能の低下を伴う状況下にあっても、優先的に実施すべき通常業務を特定し、優先業務復旧までの目標時間や業務継続に必要な各種資源(人、物、情報及びライフライン等)の分析結果等を踏まえ、「相模原市業務継続計画(地震編)」を策定する。	業務継続計画(地震編)を策定する。	計画策定	-	策定	H25が最終目標値	・計画策定 ・庁内における内容の共有	A	A	大規模な地震災害による庁舎や職員の被災の可能性を勘案し、発災直後から災害対応業務や優先度の高い通常業務を適切に実施・継続することを目的に市業務継続計画(地震編)を策定し、庁内の共有を図った。このため初期の目標を達成し、予定どおり完了したものととしてA評価とした。
					平成25年度実績		平成25年度 取組実績				
							策定	・計画策定完了 ・庁内における内容の共有完了			

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	達成目標			平成25年度 年次計画	評価		
					基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由
37 情報システムの業務継続計画 (ICT-BCP) の策定と計画に基づく取組の実施	企画財政局	大規模災害時においても重要業務を継続するに当たり、H25年度に重要業務の実施に必要な不可欠な情報システムの抽出やリスク調査を行ったうえで、H26年度にICT-BCPを策定する。 又、このICT-BCPに基づき、当該情報システムが停止するリスクを低減させる事前対策の実施や、一時的に情報システムが停止した際にも速やかに復旧できる仕組みの構築など、情報システムへの災害対策を実施する。	ICT-BCPを策定し、災害時における市民生活への影響を低減する対策を実施する。	年次計画の達成率	0%	-	100%	ICT-BCP (業務部門) ICT-BCP策定に向けた準備	A	A	ICT-BCPの策定に向けて業務部門に係る調査等を実施するなど、予定どおり進んでいるためA評価とした。
					24年度		28年度				
					平成25年度実績	-		平成25年度取組実績			

効果的な扶助事業の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	達成目標			平成25年度 年次計画	評価		
					基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由
38 市単独事業の扶助費等の見直し	健康福祉局	平成23年度に設置されたワーキングにおいて検証した市単独事業の扶助費等のうち、検証結果が「要見直し」及び「廃止」となった15事業について、事業所管課により見直し等に向けた検討を行い、取組を実施する。	市単独事業の扶助費等の見直しを実施する。	見直し等完了事業数	0事業	-	15事業	取組の実施	A	A	取組対象である15事業のうち、6事業について見直し等が完了したことから「A評価」とした。 【廃止:2事業、見直し:2事業、検討の結果、継続を決定:2事業、検討・調査・調整等の実施:9事業】
					24年度		28年度				
					平成25年度実績	見直し等完了事業数 6事業 参考数値		平成25年度取組実績			

皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）
成長戦略に基づく基盤整備

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	達成目標			平成25年度 年次計画	評価		
					基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由
40 企業立地の促進並びに工業用地の保全及び創出	環境経済局	産業集積促進方策(STEP50)に基づき、新たな都市づくりの拠点への企業立地促進をはじめ、市内30年立地企業の増改築促進、既存工業用地の継承、工業系地区計画の導入などに取り組む。 (現行制度は、平成26年度まで、平成27年度以降は制度を構築中)	より強固な産業集積基盤を形成する。	企業立地件数(認定数)	-	4件	8件	支援策の実施	A	A	年次計画にある目標値(4件)を上回る7件の認定を実施していることからA評価とした。
							26年度				
					平成25年度実績	7件		平成25年度取組実績			

取組項目	局	実施内容	達成目標	達成目標				平成25年度 年次計画	評価				
				指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
41 産業用地の創出	都市建設局	平成24年度に開通したさがみ縦貫道路相模原愛川IC周辺において、環境と共生した産業用地等を早期に創出する。	産業用地の創出を図る。	産業用地創出面積	-	-	26年度 3.1ha	〔当麻地区〕 〔当麻宿地区〕 ・土地区画整理事業支援 〔後続地区〕 ・合意形成支援 ・都市計画手続 ・組合設立認可準備(谷原・市場) 〔川尻大島界地区〕 ・土地区画整理事業支援 〔麻溝台・新磯野地区〕 ・地権者意向調査 ・都市計画手続 ・事業計画決定	A	A	麻溝台・新磯野地区の事業計画の作成に時間を要するなど年次計画から多少遅れはあるが、当麻地区及び川尻大島界地区については年次計画より進捗しているため、A評価とした。		
					平成25年度実績							平成25年度 取組実績	
					(当麻)2.4ha H25に目標を一部達成							〔当麻宿地区〕 技術的・財政的支援を実施。 〔後続地区〕 事業化検討・合意形成支援を実施。 〔川尻大島界地区〕 技術的・財政的支援を実施。 〔麻溝台・新磯野地区〕 ・地権者意向(個別面談) ・都市計画手続 ・事業計画書(案)の作成	

取組項目	局	実施内容	達成目標	達成目標				平成25年度 年次計画	評価				
				指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
42 首都圏南西部における広域交流拠点の形成	都市建設局	「首都圏南西部における広域交流拠点」にふさわしい魅力ある都市づくりを進めるため、橋本駅及び相模原駅周辺等の広域交通ネットワーク、土地利用、整備手法等の在り方について検討を行う。	交通ネットワークや土地利用、必要な都市機能、整備手法等について、「広域交流拠点基本計画検討委員会」で審議を行い、基本計画を策定する。	広域交流拠点基本計画の策定年度	-	策定	-	・広域交流拠点基本計画の策定	A	A	平成25年度中に基本計画(案)としてとりまとめ、3月からパブリックコメントを実施しており、予定どおり、平成26・27年度の2か年をかけて整備計画の策定に向けて事業が進捗しているため、A評価とした。		
					平成25年度実績							平成25年度 取組実績	
					策定のための取組を実施							・広域交流拠点基本計画の検討を行い、パブリックコメントを実施。	

取組項目	局	実施内容	達成目標	達成目標				平成25年度 年次計画	評価				
				指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値		所管課評価	局評価	局評価理由		
43 相模総合補給廠一部返還予定地の整備促進	都市建設局	相模総合補給廠の一部返還や小田急多摩線の延伸などを踏まえ、相模原駅周辺の整備計画の検討等を行うとともに、南北分断の解消等を図るため、JR横浜線の連続立体化に向けた調査等を進める。	当面の4年間については、平成28年度までにまちづくり実施計画を策定することを目標とする。	まちづくり実施計画の策定年度	-	-	策定 28年度	・まちづくり基本計画の検討	A	A	平成25年度中に基本計画(案)としてとりまとめ、3月からパブリックコメントを実施しており、予定どおり、平成26・27年度の2か年をかけて整備計画の策定に向けて事業が進捗しているため、A評価とした。		
					平成25年度実績							平成25年度 取組実績	
					-							・広域交流拠点基本計画の検討を行い、パブリックコメントを実施。	

他都市や近隣市町村との連携強化

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
44 周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携の強化	企画財政局	都市間の連携組織への参画等を通じ、周辺市町村や指定都市、九都県市等の都市間連携を強化する。	都市間の連携組織等への参画による協調を図る(国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等)。	近隣市町村との新たな連携協力の事業件数	-	-	2件	・都市間の連携組織を通じた国等への提言や要望、課題対応の研究、協定の締結、都市間での共同施策、事業の促進等	A	A	平成25年度、九都県市において「子どもの笑顔を守る共同宣言」に基づく啓発物品等の配布や相模川サミット構成市町村とドライブマップの作成を共同で行うなど予定どおり進んでいるためA評価とした。
							28年度				
							平成25年度実績	平成25年度 取組実績			
					2件						
					H25に目標を達成						

シティセールスの推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
45 戦略PRの展開	総務局	情報発信、情報の露出、共感創出、行動喚起の全てのプロセスのマネジメントを通して、費用対効果の最大化を図ったプロモーション展開を行う。	本市の総合魅力度の向上	地域ブランド調査魅力度(ブランド総合研究所)	241位	-	100位以内	・重点戦略に係るプロモーション事業の実施	A	A	重点戦略である「宇宙」や「桜」等に係るプロモーション事業として、JAXA等との連携による「はやぶさウィーク」における各種プログラム、市民桜まつりにおける圏央道開通及び広域拠点PR等を実施した。
							24年度				
							平成25年度実績	平成25年度 取組実績			
					240位						
					参考数値						

区政の推進

取組項目	局	実施内容	達成目標	指標	基礎値	25年度目標値	最終目標値	平成25年度 年次計画	評価		
									所管課評価	局評価	局評価理由
46 区役所機能の強化	市民局	区役所のあり方(区役所の在るべき姿、区役所で行うべき事務、組織体制、区長権限など)について総合的に検討を行い、市民との協働の拠点となる区役所の更なる機能強化を図る。	地域防災など分野を定め、機能強化を図る。	機能強化の年度	-	-	区役所機能を強化	・地域活動支援の強化(地域防災など分野を定め、機能強化を図る。) ・まちづくり機能について検討	A	A	区や地区の特徴を活かしたまちづくりを進める区役所の機能について、目標とする平成26年度の強化に向け、本庁からの事務の移管や組織の再編などについて、庁内の関係課と調整を行い、体制が整ったためA評価とした。
							26年度				
							平成25年度実績	平成25年度 取組実績			